

安倍政権による「自治体戦略」論の狙いと対抗構想

徹底批判「自治体戦略2040構想」

著者：岡田知弘 京都大学大学院経済学研究科教授

昨年7月末に出された総務省「自治体戦略2040構想研究会」第2次報告は、増田レポート(2014年)の「人口減少」と「地方消滅」を前提にするが故に、パラダイム転換を図らなければならないとして、「従来の半分の職員」でも運営できるスマート自治体やフルセット主義から脱却し圏域単位での行政のスタンダード化をめざすなど、大変センセーショナルな内容です。

地方自治と自治体にパラダイム転換の強要を求める「自治体戦略2040構想」の狙いや背景、対抗軸などを自治体問題研究所理事長で岡田知弘京大教授が縦横に解説しています。



目次

1. 安倍政権下における地方制度改革の歴史的文脈
(1) 第一次安倍政権下での道州制推進体制の構築
(2) 第二次安倍政権下での地方制度改革の流れと増田レポートの活用
(3) 「公共サービスの産業化」政策の台頭
(4) 「増田レポート」を前提とした本格的な自治体制度改革論の顕在化
2. 総務省「自治体戦略2040構想研究会」第2次報告の概要と問題点、対抗軸の形成
(1) 「自治体戦略2040構想」の概要
(2) 「自治体戦略2040構想」の問題点
(3) 地方制度改革をめぐる新たな対抗軸の形成
3. 一人ひとりの基本的な人権と福祉の向上を目指す地方自治・地域再生の対抗構想
(1) 中央政府レベルでの野放図な国際化、構造改革政策、規制緩和政策の根本的見直し
(2) 増田レポートの反証
(3) 「小さくても輝く自治体フォーラム」参加自治体の実践
住民自治の基盤づくりとせめぎ合い

問合わせ・申し込み先

京都自治体労働組合総連合 〒604-8854 京都市中京区壬生仙念町30-2 ラボール京都5F
TEL 075-801-8186 FAX 075-801-3482 HP <http://kyoto-jichirouren.com> E-mail kyoto-jichirouren@labor.or.jp

申し込み書	ふりがな			書名	冊数
	お名前			安倍政権による「自治体戦略」論の狙いと対抗構想 徹底批判「自治体戦略2040構想」	冊
	お届け先	〒			
	TEL		FAX	発行：京都自治体労働組合総連合 A5版80ページ 頒価：500円	冊